

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	9,516	0.6	△18	—	112	△75.8	47	△83.0
27年6月期第1四半期	9,461	5.5	470	70.9	465	40.6	280	17.2

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △441百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 869百万円 (519.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	3.73	—
27年6月期第1四半期	21.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	29,029	—	20,900	—	—	71.9
27年6月期	29,894	—	21,509	—	—	71.8

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 20,869百万円 27年6月期 21,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	6.2	250	△64.8	300	△61.9	200	△56.8	15.63
通期	44,000	6.9	700	△38.7	800	△48.4	550	△37.7	42.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	14,839,349 株	27年6月期	14,839,349 株
28年6月期1Q	2,045,716 株	27年6月期	2,045,666 株
28年6月期1Q	12,793,664 株	27年6月期1Q	12,793,920 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業収益や雇用環境の改善が進む一方、個人消費は足踏み状態が続きました。また、中国を始めとした新興国経済の景気減速が鮮明となり、景気の先行き不透明感は高まりました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場では、新モデルの発売等によりスマートフォン関連分野は堅調に推移しましたが、Windows XPの更新需要の反動が残るパソコンやTV関連市場は不振が続きました。

このような状況の下、当社グループは、高度化する情報技術と実社会の調和を目指して、魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、一層きめ細かく需要の取り込みと新市場の創造に努めた結果、僅かながらも売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、概ね計画に沿って進捗しておりますが、前年同期に比べ円安が進行している影響に加え、夏場の消費不振から期首の販売が予想外に低調に推移したことにより、在庫水準に応じて決算に織り込むたな卸資産の評価減金額が一時的に増加している影響から売上原価率は上昇し、営業利益以下の利益項目は前年同期の実績を下回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は95億16百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は18百万円（前年同期は4億70百万円の営業利益）となりました。経常利益は営業外収益に為替差益1億25百万円を計上した影響から1億12百万円（前年同期比75.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は5億90百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

メモリモジュールは、平成26年4月のWindows XPパソコンの更新需要の一巡により販売台数は減少し、売上高は前年同期の実績を下回りました。また、メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリについても販売は低調に推移し、売上高は前年同期の実績を下回りました。

[ストレージ]

ストレージ部門の売上高は27億99百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

主力のハードディスクは、前年同期に低下したマーケットシェアの回復を図り、売上高は前年同期の実績を上回りました。

光ディスクドライブについては、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込むことができる「CDレコ」の販売が伸長したことに加え、シリーズとして新たにDVDビデオを直接スマートフォンやタブレットで視聴することができる「DVDミレル」の発売開始により、売上高は前年同期の実績を上回りました。

[液晶]

ユーザー層・機能・サイズに応じたラインアップの充実と拡販を通じてマーケットシェアの維持拡大に努めましたが、Windows XPの更新需要の終息にとまなう市場の縮小が響き、売上高は19億59百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

[周辺機器]

スマートデバイスの普及や堅調な企業のIT投資等を背景に、無線LANやNAS等のネットワーク分野の減収は小幅に留まりましたが、PC増設用の地デジチューナーを中心とした映像関連分野の減収が響き、周辺機器部門の売上高は17億86百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

映像関連分野では、自宅で受信したTV放送や録画番組を場所・視聴機器に縛られることなく自由を楽しむことができる新世代TVチューナー「REC-ON (HVTR-BCTX3)」を発売しました。宅内のTVのレコーダー用途の他、ネットワーク接続を通じてスマートフォンやタブレット、そしてパソコンから、宅内はもちろん外出先からでも番組を視聴することができる新提案を開始しました。

ネットワーク分野については、NASを中心に展開市場の拡大を図りました。法人向けでは、処理性能や同時アクセス性能を向上し、従来モデルとの対比において、より規模の大きな企業・組織をスコープに入れたハイスペックモデルを揃えました。個人向けには、当社初となる高級オーディオ市場を対象とするネットワークオーディオサーバーの発売準備を進めました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注製品の販売を主とする当部門は、大口案件の獲得が進まず、売上高は1億24百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、競争の激化によりSSDは伸び悩みましたが、光ディスクメディアを中心としたVerbatim®（バーベイタム）商品の堅調な販売の下、ストレージ業界のリーディングカンパニーである米国WD製ハードディスク関連商品の販売本格化、米国インテル製の手のひらサイズのスティック型パソコンの販売開始により、売上高は22億54百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億64百万円減少し、290億29百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億36百万円、たな卸資産が3億61百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億55百万円減少し、81億29百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億73百万円増加したものの、未払法人税等が3億59百万円、未払消費税等が1億55百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億9百万円減少し、209億円となりました。これは、剰余金の配当の支払1億67百万円と繰延ヘッジ損益が3億12百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月11日付「平成27年6月決算短信」にて公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取
引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S
O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資
金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると
見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員
の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額
当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式と
して計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当
第1四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	4,942
受取手形及び売掛金	8,484	8,248
商品及び製品	6,923	6,516
原材料及び貯蔵品	1,779	1,824
その他	1,937	1,576
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	23,946	23,100
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	925	901
有形固定資産合計	3,805	3,781
無形固定資産		
投資その他の資産	1,942	1,947
固定資産合計	5,947	5,929
資産合計	29,894	29,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322	4,696
短期借入金	500	500
未払法人税等	435	76
ポイント引当金	6	7
賞与引当金	—	75
その他	2,562	2,222
流動負債合計	7,827	7,578
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	327	321
製品保証引当金	58	56
株式給付引当金	21	26
その他	39	36
固定負債合計	557	550
負債合計	8,384	8,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	13,470	13,350
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	20,063	19,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	156
繰延ヘッジ損益	936	624
為替換算調整勘定	308	145
その他の包括利益累計額合計	1,407	925
非支配株主持分	37	31
純資産合計	21,509	20,900
負債純資産合計	29,894	29,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,461	9,516
売上原価	7,456	8,036
売上総利益	2,005	1,479
販売費及び一般管理費	1,534	1,498
営業利益又は営業損失(△)	470	△18
営業外収益		
受取利息	0	0
仕入割引	16	13
持分法による投資利益	5	2
為替差益	—	125
保険配当金	3	—
その他	17	13
営業外収益合計	43	155
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	22	—
売上割引	25	22
その他	0	1
営業外費用合計	49	23
経常利益	465	112
税金等調整前四半期純利益	465	112
法人税、住民税及び事業税	81	57
法人税等調整額	101	13
法人税等合計	183	71
四半期純利益	281	41
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	47

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	281	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△6
繰延ヘッジ損益	410	△312
為替換算調整勘定	133	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△7
その他の包括利益合計	587	△482
四半期包括利益	869	△441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	△434
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。